

## 学校法人 大東文化学園 2019年度 決算の概要

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されています。

ここでは、令和元年度決算について、事業活動収支を中心として収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに、学園全体の保有資産並びに負債及び純資産の状態について説明いたします。

### 【決算の概要】

学園全体の令和元年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、1,606万円の支出超過となりました。また、ここから基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は10億3,633万円の支出超過となっています。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△85億5,450万円となり、令和2年度へ繰り越されます。

令和元年度の事業活動収入については、学生生徒等納付金が前年度比で減少となりました。大学新学科学年進行により学納金は増加を見込みましたが、新入学生全体が予算見込み数を大幅に下回りました。手数料は前年度比微減でしたが予算を大きく上回り、経常費等補助金及び雑収入については前年度比で大きく増加しました。そのほかの収入については、合計では前年度比ほぼ横ばいでしたが、受取利息・配当金は減少し毎年度の漸減傾向が顕著となっています。学園全体の事業活動収入は、引き続き前年度比増加となり、令和元年度は1億1,791万円の増加となりました。

事業活動支出については、人件費が退職金関係を中心に学園全体で大幅な増加となりました。管理経費は微増でしたが、教育研究経費及びそのほかの支出は減少となり、支出額全体として予算に対して大きく下回ったことから、学園全体の事業活動支出は、前年度比で1億5,686万円の増加にとどまりました。

収入以上に支出が増加し、基本金組入前当年度収支差額は前年度まで続いていた収入超過から支出超過に転じましたが、支出の総額が予算からは大きく下回ったため、1,606万円の支出超過にとどまりました。

但し、令和2年度においては、予算に計上がない緊急的臨時的支出が多額にのぼっており、学園全体の事業活動収支は、予算の見込みを超える大幅な支出超過となることが確実

と思われます。

#### 【収入】

- ① 学生生徒等納付金は、学園全体で 125 億 6,154 万円となりました。前年度比 1 億 4,971 万円・1.2%の減収（大学は 1 億 6,366 万円・1.4%の減収）となりましたが、経常収入を分母とする学生生徒等納付金比率は 77.8%を占めました。平成 30 年度開設新学科の学生数は学年進行により増加しましたが、既設学科の学生数減少に加えて、大学全体として入学者数が予算積算定員を大幅に下回ったことにより、予算で増収を見込みましたが減収となりました。

なお、第一高等学校の学納金は前年度比でやや増加、青桐幼稚園の学納金は微減となりました。

大学においては、新学科が完成年度に至るまでは学年進行に伴う学納金増収が期待できます。また、令和 2 年度からは学費値上げに伴う増収も期待されますが、既設学科の学納金は学生数減少により減収となります。学校法人及び大学の運営を今後も安定的に継続させて行くためには、補助金不交付の基準に抵触しない範囲で学生数を確保していくことが最も重要となります。

- ② 手数料は、4 億 7,819 万円で経常収入の 3.0%ですが、前年度比 1,092 万円・2.2%の減収となりました。手数料の大部分は入学検定料が占めます。ここ数年、大学の志願者数が大幅に増加してきており、令和元年度はやや減少しましたが、予算額に対しては大きく上回り引き続き高い水準となりました。教育の質を維持して行くためには今後も安定した志願者数を確保することが重要です。

- ③ 教育活動収支における寄付金は 1,462 万円、特別収支における寄付は 2,294 万円となりました。教育活動収支における寄付金は予算額を大きく下回りました。

- ④ 経常費等補助金は、学園全体で 16 億 8,533 万円、前年度比 1 億 9,857 万円・13.4%の増収（大学は 1 億 8,434 万円・17.9%の増収）となり、予算額を大きく上回りました。増収となった平成 29、30 年度に続いて更に前年度比大幅増収となっています。これは、大学において、一般補助のうち前年度一部不交付となっていた事項が解消されたことが寄与しています。特別補助は前年度比ではやや減少しましたが、引き続き研究ブランディング事業、改革総合支援事業等に対する獲得があり高水準でした。補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、令和元年度は学園全体で経常収入の 10.4%を占めています。文部科学省の定員超過率抑制方針継続により大学への補助金交付は厳しい基準が続きますが、今後においても、新たな補助金獲得の検討とともに経常費補助金が減額とな

らないよう注意が必要です。

第一高等学校と青桐幼稚園の経常費等補助金も増収となりました。経常収入に占める割合は、第一高等学校では 39.4%、青桐幼稚園では 25.0%となり、毎年度大変大きな比率を占めています。

またこの他に、施設設備補助金として大学で新たに 2,000 万円を獲得しました。

- ⑤ 付随事業収入は 1 億 9,929 万円で、前年度比 1,027 万円の増収でした。補助活動収入及び附属事業収入は合計で毎年度 2 億円弱ですが、安定的に推移しています。
- ⑥ 雑収入は 8 億 2,592 万円で、前年度比 1 億 7,815 万円の増収となりました。退職者数増加に伴う私立大学退職金財団交付金収入の増加によるものです。
- ⑦ 受取利息・配当金は 3 億 8,383 万円で経常収入の 2.4%ですが、前年度比 7,775 万円・16.8%の減収となりました。低金利の長期化により年々減収となる漸減傾向が更に顕著となっており、減収は今後も続くものと思われま
- ⑧ その他の特別収入として、施設設備寄付金及び補助金を中心に 5,138 万円の獲得がありました。

上記のにより、事業活動収入全体の合計額は 162 億 76 万円となり、前年度比 1 億 1,791 万円の増加となりました。

#### 【支出】

- ① 人件費は、学園全体で 102 億 4,292 万円となり、予算額よりは下回ったものの、前年度比 4 億 3,554 万円・4.4%の増加となりました。経常収入を分母とする人件費比率は 63.4%となり、前年度以上の高い比率となりました。新学科設置等による新規採用増加に伴い前年度比で教員人件費が増加し、また、退職者数増加等により、事業活動支出の退職給与引当金繰入額及び退職年金も増加、職員人件費もやや増加しました。

なお、学生生徒等納付金に対する人件費依存率は、前年度の 77.2%から 81.5%に大きく上昇しました。

- ② 教育研究経費は、49 億 7,186 万円となり、前年度比 2 億 7,176 万円・5.2%の減少となりました。経常収入を分母とする教育研究経費比率は 30.8%となり、前年度より比率もやや下回っています。

支出額が大きい科目で前年度より増加した主な科目としては、奨学金があげられま

す。近年は奨学金の種類が増加し毎年度金額増加も続いています。令和 2 年度は、国策である学費無償化対応により更に大幅増加となる見込みです。

支出額が大きく減少した主な科目は用品費、賃借料があげられます。用品費の減少は、新学科設置に向け平成 29 年度末に購入し前年度に貯蔵品から振り替えた加算分が無くなり、通常の支出額になったことによります。賃借料の減少は、法務研究科移転による信濃町校舎閉鎖により同賃借料が不要となったことが主な要因です。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目であり、優先的に配分して行かなければならない経費です。令和元年度は経費全体で減少となりましたが、今後は新学科の学年進行に伴う支出増が見込まれるほか、研究ブランディング関係等事業、100 周年に向けての事業費用も発生します。また、修繕工事費と支払手数料については、建物を中心とする施設設備の一部老朽化に伴う年次計画による各種工事費用、新校舎等の清掃維持管理費用、バス運行関係費用、派遣職員費用等があり、近年は大きく増加して来ましたが、令和元年度はやや減少となりましたが、今後も十数億円規模の支出が続くこととなります。

教育研究経費は優先的に配分して行くべき経費ではありますが、費用対効果を検証しながら更に効率化を図っていくことは必要となります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額 17 億 4,129 万円が含まれていますが、同対象資産の減少等により前年度比で減少しています。

- ③ 管理経費は、9 億 4,662 万円となり、前年度比 1,865 万円・2.0%の増加となりました。経常収入を分母とする管理経費比率は 5.9%となり、比率もやや上昇しています。

管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため、教育研究経費と同様のパターンで増減します。最大の支出額である広報費についてはほぼ全額が管理経費となりますが、令和元年度は減少となりました。新学科に関わる広報経費分がやや減少したことによるものです。但し、支払手数料は、進学相談会費用等の増加、東松山校舎バス運行関係費用増加等により増加となりました。管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目ですが、一定額は見込む必要があります。

なお、管理経費には非資金科目として減価償却額 1 億 2,778 万円が含まれています。

- ④ 徴収不能額等は、主なものは大学一般奨学金貸与等に関わる徴収不能引当金繰入額であります。令和元年度は計上額がありませんでした。
- ⑤ 借入金等利息 194 万円は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息です。

- ⑥ その他の教育活動外支出として、円高進行による為替差損 4,178 万円が発生しました。
- ⑦ 資産処分差額は 1,169 万円となりました。前年度は、法務研究科移転、信濃町校舎閉鎖等により 7,771 万円の処分差額が発生しましたが、令和元年度は大きな要因もなく大幅に減少しました。

上記のことで、事業活動支出全体の合計額は 162 億 1,682 万円となり、前年度比 1 億 5,686 万円の増加となりました。

#### 【基本金組入】

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入れを行うものです。令和元年度は 10 億 2,027 万円を組入れることとなりました。大部分が施設（校舎建物等施設整備）、設備（機器備品・図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金です。なお、第 4 号基本金として 4,300 万円の組入れがあり、基本金取崩額は発生がありませんでした。

#### 【収支差額】

基本金組入前当年度収支差額は 1,606 万円の支出超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は 100.1%となりました。大幅な支出超過見込みの予算からは大きく改善しましたが、支出超過に転じることとなりました。

基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は、△10 億 3,633 万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△75 億 1,817 万円に当年度収支差額を加算した△85 億 5,450 万円となりました。

#### 【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

##### ①資産の部

##### （固定資産）

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、387 億 5,077 万円で前年度末から 9 億 1,453 万円減少しました。これは建物等の減価償却に伴う減少です。

特定資産は、437 億 4,458 万円となり、前年度末から 9 億 2,784 万円増加しました。これ

は、減価償却引当特定資産への10億円積立てによるものです。

その他の固定資産は78億1,774万円となり、前年度末から2億9,103万円減少しました。これは有価証券等の減少によります。

上記により、固定資産合計額は903億1,309万円となり、前年度末から2億7,772万円減少しています。

#### (流動資産)

流動資産は、147億6,808万円で前年度末から1億5,017万円の増加となりました。現金預金は前年度末からやや減少し119億4,041万円となっています。

以上の結果、資産の部合計は、1,050億8,117万円となり、前年度末から1億2,755万円減少しました。

### ②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

#### (固定負債)

固定負債は、46億5,121万円で前年度末より2億3,447万円減少しました。私学振興・共済事業団からの借入残高減少、退職給与引当金等の減少によるものです。

#### (流動負債)

流動負債は、61億9,162万円で前年度末より1億2,298万円増加しました。

この結果、負債の部合計は108億4,283万円となり、前年度末より1億1,149万円減少しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は10.3%となり、前年度末よりやや改善しています。

### ③純資産の部

#### (基本金)

基本金の合計額は1,027億9,283万円となりました。令和元年度は10億2,027万円を組入れました。基本金取崩額は発生しませんでした。

#### (繰越収支差額)

当年度収支差額は10億3,633万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は△85億5,450万円となりました。当年度収支差額を収入超過とすることは今後についても極めて困難です。支出超過は毎年度続き、繰越収支差額は支出超過額が拡大していくものと思われます。

以上の結果、純資産の部合計は942億3,834万円となり、前年度末より1,606万円減少しました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は89.7%となり前年度末よりやや改善しています。

以上のことを踏まえ、学園全体の令和元年度事業活動収支の状況を以下の通り総括しま

す。

収入においては、学生生徒等納付金が新学科の学年進行に反して前年度比で減少しました。対して、補助金が前年度比大幅増加となり学納金の減少を補いました。大学法人の特徴ですが、学納金は経常収入の多くを占めるため、学生数の確保如何により収入全体額が大きく左右される構造となっています。支出においては、人件費と管理経費は予算額を下回りましたが前年度比では増加、特に人件費は大きく増加しました。対して、教育研究経費は前年度比と予算比ともに減少しました。人件費比率は以前から高い水準で推移していますが、令和元年度は更に高い比率となりました。教育研究経費比率はやや下降しましたが、全体収支を考えると、教育研究経費への配分を大きく増加させることは今後も簡単ではありません。

令和元年度は、予算段階では基本金組入前当年度収支差額が大幅支出超過見込みでしたが、1,606万円の支出超過にとどまりました。補助金が大幅増加となり予算額を大きく上回ったこと、人件費、教育研究経費、管理経費の主要な支出が全て予算額を下回ったこと、予備費の使用が令和元年度は無かったことなどから、支出超過とはなりましたが予算からは大きく改善しました。

各種財務比率は、平成30年度までは悪化の傾向にありませんでした。令和元年度は、前年度比で人件費比率がやや上昇、教育研究経費比率はやや下降、更に事業活動収支が支出超過に転じたので、単年度の財務内容はやや悪化したことにはなりますが、貸借対照表で示される学園全体の財政状況は悪化とはなっておらず、令和元年度末段階において健全性は保たれていると言えます。

将来の学園の健全運営及び発展のためには、新規事業への投資も行えるよう財務状態は良好に保っていかなければなりません。

令和2年度においては、新学科学年進行による学納金増加及び学費値上げの効果等により、事業活動収入は増加が見込めます。支出においても、新学科設置に伴う教育職員新規採用による人件費増加は落ち着きます。しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響による年度当初からの緊急事態宣言による自粛要請を受け、学生生徒園児は4月からの登校入校が禁止となりました。5月下旬に緊急事態宣言解除とはなりましたが、このことへの対応として、インターネットによるオンライン授業対応を余儀なくされる事態となり、この環境を整えるための学生への貸出用パソコン機器類の大量購入、学生への特別支援金給付等、予算編成段階では予測不可能であった支出が多額にのぼっています。これらの対応により、事業活動支出、特に教育研究経費が大幅増加となるため、学園全体の令和2年度事業活動収支は、予算の見込みを超える大幅な支出超過は避けられないと思われます。

学園財政を維持していくための基本である基本金組入前当年度収支差額の均衡を目標とすることに変わりはありませんが、令和2年度の達成は極めて困難な状況です。

学生生徒等納付金の確保はもちろん最も重要であります。志願者増による入学検定料の増収確保、外部資金獲得等学生生徒等納付金以外の収入の獲得及び支出全体の見直しの検討は継続の必要があると思われま